



## 平成22年3月期 決算短信

平成22年5月14日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 テクノ菱和

コード番号 1965 URL <http://www.techno-ryowa.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 阿部 捷司

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 飯田 亮輔

定時株主総会開催予定日 平成22年6月29日

配当支払開始予定日

TEL 03-5978-2541  
平成22年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成22年6月29日

(百万円未満切捨て)

### 1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	54,518	△6.8	1,775	△21.5	1,914	△23.9	847	△70.2
21年3月期	58,478	1.2	2,259	121.4	2,513	102.5	2,844	495.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	37.02	—	3.4	4.0	3.3
21年3月期	136.74	—	12.3	5.0	3.9

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 ー百万円 21年3月期 ー百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	42,881	25,126	58.6	1,098.06
21年3月期	53,744	24,152	44.9	1,160.97

(参考) 自己資本 22年3月期 25,126百万円 21年3月期 24,152百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	879	△1,215	△562	11,922
21年3月期	2,794	1,775	△349	12,821

### 2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	6.50	—	9.50	16.00	332	11.7	1.4
22年3月期	—	6.50	—	9.50	16.00	366	43.2	1.4
23年3月期 (予想)	—	6.50	—	9.50	16.00		58.1	

### 3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	24,800	4.8	275	△65.8	350	△60.1	160	△58.7	6.99
通期	55,100	1.1	1,110	△37.5	1,270	△33.6	630	△25.6	27.53

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 ② ①以外の変更 有

(注)詳細は、18ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」及び22ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 22,888,604株 21年3月期 20,807,822株  
 ② 期末自己株式数 22年3月期 6,195株 21年3月期 4,096株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、25ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	51,649	△6.8	1,712	△20.8	1,843	△23.3	816	△70.8
21年3月期	55,400	1.5	2,162	143.2	2,403	119.1	2,796	569.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	35.66	—
21年3月期	134.42	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
22年3月期	40,705		23,987		58.9		1,048.28	
21年3月期	51,572		23,045		44.7		1,107.74	

(参考) 自己資本 22年3月期 23,987百万円 21年3月期 23,045百万円

2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期 累計期間	23,500	4.7	270	△67.4	340	△62.1	150	△62.5	6.56
通期	52,000	0.7	1,050	△38.7	1,200	△34.9	600	△26.5	26.22

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。業績予想に関する事項につきましては、5ページ「次期の見通し」をご覧ください。

(金額単位の変更について)

当社の連結財務諸表及び個別財務諸表に掲記される科目、その他の事項の金額は、従来、千円単位で記載しておりましたが、当連結会計年度及び当事業年度より百万円単位で記載することに変更いたしました。なお、比較を容易にするため、前連結会計年度及び前事業年度についても百万円単位に組替え表示しております。

## (参考) 株式分割に伴う1株当たり数値の遡及修正

平成21年3月31日現在の株主に対し、平成21年4月1日付をもって普通株式1株につき1.1株の割合で株式分割をいたしました。これにより株式数は2,080,782株増加し、発行済株式の総数は22,888,604株となっております。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度及び前事業年度における1株当たり情報は以下のとおりであります。

## (前連結会計年度)

	21年3月期
1株当たり当期純利益	124円31銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—
1株当たり純資産	1,055円43銭

## (前事業年度)

	21年3月期
1株当たり当期純利益	122円20銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—
1株当たり純資産	1,007円03銭

## 定性的情報・財務諸表等

## 1. 経営成績

## (1) 経営成績に関する分析

## ①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国・欧州地域での景気対策の効果や、アジアを中心とした新興諸国経済の持ち直しが背景となって徐々に輸出産業に回復の兆しが見られましたものの、緩やかなデフレ状況が続くなかで国内の雇用・所得環境に悪化の懸念も残り、本格的な景気回復には至りませんでした。建設業界におきましても、先行きに不透明感が拭えないことから民間建設投資が大幅に減少し、大変厳しい状況となりました。

このような状況のなか、当社は営業戦略の見直しや事業所間の連携強化などの施策により受注の確保に努めるとともに、コスト管理を徹底し、利益率の改善と経費の削減を図ってまいりました。また、当連結会計年度より環境ビジネス本部を立ち上げ、全社一丸となって環境・省エネ関連事業の構築に取り組んでまいりました。

しかしながら、設備投資が大きく落ち込んだ影響により、受注高は大幅な減少となり、売上高につきましても、受注減少の影響は避けられず、前期に比べ6.8%減少いたしました。

利益につきましては、前期並みの工事粗利益率を確保いたしましたでしたが、売上高の減少により、営業利益、経常利益とも減益となり、当期純利益は投資有価証券評価損を計上したことや前期に保有不動産の売却益が計上されていたことから、大幅に減少いたしました。

連結業績は次のとおりであります。

受注高	46,001百万円	(前期比	14.9%減)
売上高	54,518百万円	(前期比	6.8%減)
営業利益	1,775百万円	(前期比	21.5%減)
経常利益	1,914百万円	(前期比	23.9%減)
当期純利益	847百万円	(前期比	70.2%減)

セグメント別の概況は、次のとおりであります。

## [空調衛生設備工事業]

当社グループの主力事業である空調衛生設備工事業は、一般ビル工事に関しては堅調に推移しましたものの、設備投資の急激な落ち込みにより工場などの新規着工やリニューアル工事の物件が大幅に減少したことから、産業設備工事の売上高が25,408百万円（前期比24.7%減）、一般ビル設備工事の売上高が26,600百万円（前期比22.2%増）となり、工事売上高の合計は52,008百万円（前期比6.3%減）となりました。

## [電気設備工事業]

当社の子会社であります松浦電機システム(株)において電気設備工事業を行っております。当連結会計年度においては、受注は堅調に推移しましたが、前期から繰越した手持工事が少なかったため、売上高は1,637百万円（前期比6.5%減）となりました。

## [冷熱機器販売事業]

当連結会計年度における売上高は、873百万円（前期比29.0%減）となりました。

## ②次期の見通し

今後のわが国経済は、緩やかに持ち直して行くものと思われませんが、雇用情勢に依然厳しさが残るなどの懸念材料もありますことから、当面はその回復力は限られたものになると思われま。建設業界におきましては、企業業績の回復が設備投資に反映するためにはまだしばらく時間を要するものと思われ、受注競争の激化もあいまって引き続き厳しい経営環境が予想されます。

このような状況のなか当社といたしましては、建設業界を取り巻く環境が厳しいなかでも環境ビジネスに関する提案営業を推進するとともに、徐々にではありますが設備投資再開の動きが見られるなかで、より多くの受注に繋がるよう努めてまいります。また、原価低減や経費削減にも継続的に取り組み、確実な利益の確保を目指してまいります。

通期の見通しといたしましては、大幅に落ち込んだ景気が緩やかに回復すると思われることから、受注高は前期と比べ増加する見込みですが、手持工事の減少により売上高は前期並みの数字を見込んでおります。利益につきましては、価格競争が激しくなるとともに、原材料価格高騰の懸念もありますことから、前期に比べ減少する見込となっております。

平成23年3月期（平成22年度）の連結業績見込は、次のとおりであります。

受注高	56,900百万円	（前期比	23.7%増）
売上高	55,100百万円	（前期比	1.1%増）
営業利益	1,110百万円	（前期比	37.5%減）
経常利益	1,270百万円	（前期比	33.6%減）
当期純利益	630百万円	（前期比	25.6%減）

## (2) 財政状態に関する分析

## ①資産、負債及び純資産の状況

## (イ) 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べ27.2%減少し、30,928百万円となりました。主な要因は受取手形・完成工事未収入金等が4,919百万円及び未成工事支出金が5,295百万円減少したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ6.2%増加し、11,953百万円となりました。主な要因は、無形固定資産が413百万円及び投資有価証券が1,085百万円増加し、前払年金費用が367百万円及び繰延税金資産が321百万円減少したことによるものであります。

## (ロ) 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べ40.3%減少し、17,035百万円となりました。主な要因は支払手形・工事未払金等が7,221百万円、未払法人税等が2,033百万円及び未成工事受入金が2,287百万円減少したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ32.3%減少し、720百万円となりました。

## (ハ) 純資産

純資産は、前連結会計年末に比べ4.0%増加し、25,126百万円となりました。

②連結キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度に比べ898百万円減少し、11,922百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と主な要因は次のとおりであります。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、879百万円の資金の増加となりました。収入の主な内訳は売上債権の回収額4,969百万円及び未成工事支出金の減少額5,295百万円であり、支出の主な内訳は仕入債務の減少額7,221百万円及び未成工事受入金の減少額2,287百万円によるものであります。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,215百万円の資金の減少となりました。支出の主な内訳は無形固定資産の取得による支出599百万円及び投資有価証券の取得による支出429百万円によるものであります。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、562百万円の資金の減少となりました。支出の主な内訳は長期借入金の返済216百万円及び配当金の支払346百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率 (%)	47.8	43.5	47.0	44.9	58.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	39.9	35.0	21.5	22.1	22.7
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率 (年)	—	—	0.1	0.1	0.1
インタレスト・カバレッジ・ レシオ (倍)	—	—	92.3	96.5	38.8

自己資本比率 : 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

なお、平成21年3月期の期末株価終値は、平成21年4月1日付けで1株につき1.1株の株式分割を行っているため、権利落ち後の株価になっていることから、権利落ち後の株価に分割割合を乗じた金額により算出しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益分配につきましては、長期的な視点に立って、財務体質の充実、経営基盤の強化のため、内部留保に意を用いつつ、期間収益・配当性向を勘案して利益還元を図るとともに、安定した配当の維持を基本方針としております。内部留保資金につきましては、新技術の開発、情報化の推進及び設備投資等に活用し、企業競争力の強化と企業価値の増大のため使用する方針としております。

当期の配当につきましては、期末配当を1株につき9円50銭とさせていただき予定であります。これにより中間配当を加えました年間の配当額は前期と同額の1株につき16円となります。

なお、次期の配当につきましては、前期と同額の1株につき年間16円(中間配当6円50銭、期末配当9円50銭)とさせていただき予定にしております。

(4) 事業等のリスク

①建設市場の動向

当社グループは、売上高のほとんどを個別受注による完成工事高が占めております。完成工事高は官公庁の公共投資予算や民間企業の設備投資動向により増減する可能性があり、国や地方公共団体においてより一層の公共工事の削減が行われた場合や、国内外の景気動向の影響で民間企業の設備投資計画の縮小等が行われた場合には、完成工事高が減少し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

②原材料の価格高騰による資材の価格変動について

建設業の特徴として、工事の着工から竣工までに期間を要するため、見込工事原価を作成してから実際に資材等を購入するまでの間に、原材料の急激な価格高騰により資材の価格が上昇し、当初予想した利益を確保できなくなる恐れがあります。

③保有有価証券について

当社グループは、金融機関及び重要な取引先の株式を保有しております。これらの株式には価格変動性が高い公開会社の株式と、時価のない非公開会社の株式が含まれ、株式市場の価格変動リスク及び投資先の業績不振による評価損計上リスクを負っております。

④施工中に発生する人的災害及び工事災害について

当社グループは、産業設備工事に力を入れると同時にリニューアル工事の受注にも積極的に取り組んでおります。リニューアル工事は稼働中の工場等で行う場合もあり、施工中に人的災害や物損事故が発生すると工場の操業を止めてしまう恐れがあります。当社グループは、当然こうした不測の事態に備えて保険に加入しておりますが、工場の規模や使用されている機器によっては多額の損害賠償金が発生し、その結果保険会社に支払う保険料が大幅に上昇して、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤不採算工事の発生について

工事施工途中における設計変更や手直し工事等により想定外の追加原価が発生し、当初見込んでいた利益を確保できなくなる恐れがあります。このような不採算工事が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥取引先の信用リスクについて

当社グループでは取引先の与信管理を徹底し、債権が回収不能とならないよう努力しておりますが、それにもかかわらず、取引先の信用不安等により売掛債権の回収が困難となった場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦建設業従事者の高齢化について

今後、少子・高齢化が進むなかで、建設業においても高齢者の割合はますます高くなっていくものと予想されています。このような就業者の年齢構成のアンバランスは、長期的には熟練労働者の不足などの悪影響を及ぼすものと考えられます。当社グループにおきましても、今後高齢化した技術者が退職を迎えると人員が不足して技術力の低下を招き、業績に影響を及ぼす可能性があります。



## 2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社及び子会社7社で構成され、空調衛生設備技術を核とした設備工事の設計・施工を主な内容としており、さらに冷熱（空調）機器の販売、修理・サービス・リフォーム工事及び各事業に関連する研究の事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係わる位置づけは、次のとおりであります。

### [空調衛生設備工事業]

当社が大型空調衛生設備工事を中心として設計・施工するほか、子会社5社〔東京ダイヤエアコン(株)、菱和エアコン(株)、菱和冷熱(株)、菱和冷暖房(株)、(株)アール・デザインワークス〕においては、下記の冷熱（空調）機器類を使用した小型空調衛生設備工事の設計・施工を担当しております。また、当社の施工工程の一部について、上記子会社5社に外注施工させております。

さらに、当社において、上記子会社5社の受注工事について施工を受託することがあります。

### [電気設備工事業]

子会社松浦電機システム(株)は、電気設備工事の設計・施工を行っております。

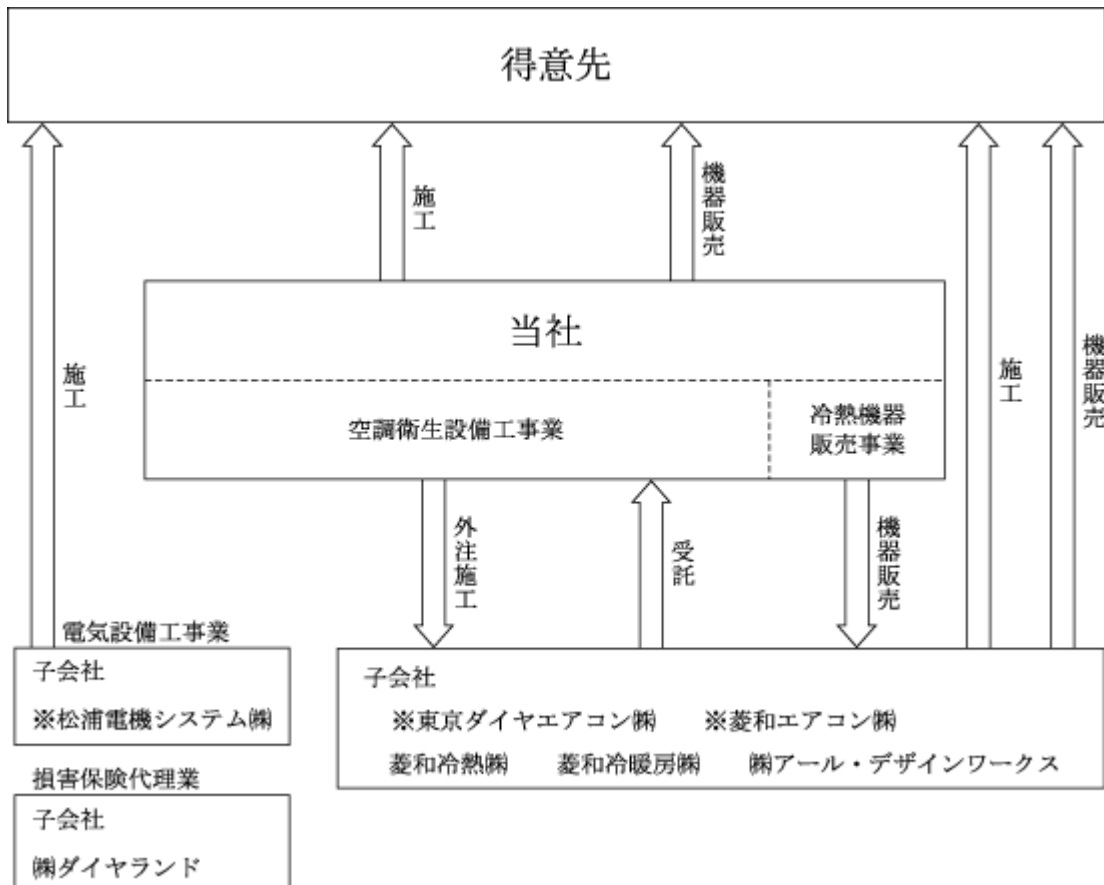
### [冷熱機器販売事業]

当社が三菱重工業(株)の代理店として一括で仕入れた冷熱（空調）機器類を、上記空調衛生設備工事業を営む子会社5社に売渡し、各社はこれを主要機器として使用した小型空調衛生設備工事の設計・施工を行っております。また、当機器類の一部は当社においても直接販売を行っております。

### [その他の事業]

子会社(株)ダイヤランドは、損害保険代理業を行っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



(注)※は連結子会社であります。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、『「空気と水のテクノロジー」を通じて環境にやさしい生活空間の創造を目指す』、『環境エンジニアリングを中核事業とし、ひろくお客様から「信頼」される企業を目指す』、『人材の育成・教育を重視し働き甲斐のある企業を築き、社会に貢献する』という経営理念のもと、環境制御技術を駆使して社会に貢献するとともに、「環境のトータルエンジニアリング」企業として地球環境保全に貢献する活動を行い、CSRを重視した経営を実践してまいります。

#### (2) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、平成21年度を初年度とする中期事業計画（平成21年4月から平成24年3月まで）を策定しております。急激な景気後退を受けて、設備投資計画の中止や延期が相次ぐなど先行きの読めない不透明な状況にあるなかで、これまで培ってきたコア事業の更なる強化を推進し、特に当社の強みである産業設備、リフォーム及びメンテナンス事業を一層確固たるものとしてまいります。さらに、環境、省エネをキーワードとした事業分野へ全社一丸となって取り組み、新たなコアビジネスを構築するとともに、「コスト管理の徹底」「ムダの排除」により収益力の強化を図り「安定的な成長と確実な利益の確保」を目指してまいります。

##### 基本方針

- ①当社の強みとなり、差別化を図れる環境技術を構築することで、環境ビジネスへ挑戦し、新たなコアビジネスに育てる
- ②市場競争力のあるコストの実現に挑戦し、受注力と収益力の強化を図る
- ③既存客先との関係を強化すると共に戦略的な営業展開により、安定した受注と利益を確保する
- ④人材を中心とした経営資源の確保と育成を図り、社会変化に即応できる体質を確立する
- ⑤効率的なITの活用による業務改善を図る

#### (3) 会社の対処すべき課題

今後の経営環境につきましては、経済情勢の先行きがいまだ不透明ななか、企業間競争が激化し、受注環境は依然として厳しい状況で推移するものと思われれます。

このような状況のなか当社といたしましては、確実に利益を確保しながら安定した成長を続けていくためには、堅実な経営戦略を維持しつつ、従来の延長線上にない変革や構造改革にもチャレンジすることが不可欠であると考えます。具体的には、当社がこれまで築き上げてきた技術力やサービス体制に磨きをかけるとともに、安全・品質の向上やコンプライアンスの徹底に努めるなど、一層の顧客満足度の向上を徹底してまいります。また、時代や環境の変化に即応して戦略の見直しを行い、新規顧客の開拓や新規事業の展開にも挑戦し、市場競争力を高めるための施策を実行してまいります。特に2年目を迎える環境ビジネス本部を中心として、環境・省エネに関する新技術の開発を促進し、環境の総合エンジニアリング企業として低炭素社会の実現に貢献してまいります。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	13,244	12,457
受取手形・完成工事未収入金等	21,713	16,793
未成工事支出金	5,876	581
商品	1	1
材料貯蔵品	0	0
繰延税金資産	491	370
その他	1,254	797
貸倒引当金	△93	△74
流動資産合計	42,488	30,928
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	2,682	2,668
機械、運搬具及び工具器具備品	1,423	1,377
土地	2,460	2,454
減価償却累計額	△2,821	△2,835
有形固定資産合計	3,745	3,665
無形固定資産		
	679	1,093
投資その他の資産		
投資有価証券	3,842	4,928
前払年金費用	1,215	848
保険積立金	656	661
繰延税金資産	636	314
その他	614	545
貸倒引当金	△135	△104
投資その他の資産合計	6,830	7,195
固定資産合計	11,256	11,953
資産合計	53,744	42,881

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	19,950	12,729
1年内返済予定の長期借入金	216	60
未払費用	404	410
未払法人税等	2,565	532
未成工事受入金	3,671	1,384
賞与引当金	394	381
役員賞与引当金	40	28
完成工事補償引当金	95	108
工事損失引当金	44	115
その他	1,144	1,284
流動負債合計	28,528	17,035
固定負債		
長期借入金	70	10
退職給付引当金	195	195
役員退職慰労引当金	476	197
再評価に係る繰延税金負債	191	191
その他	129	125
固定負債合計	1,063	720
負債合計	29,592	17,755
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,746	2,746
資本剰余金	2,498	2,498
利益剰余金	18,791	19,292
自己株式	△3	△3
株主資本合計	24,034	24,533
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	207	681
土地再評価差額金	△89	△89
評価・換算差額等合計	118	592
純資産合計	24,152	25,126
負債純資産合計	53,744	42,881

(2)連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高		
完成工事高	57,248	53,645
兼業事業売上高	1,230	873
売上高合計	58,478	54,518
売上原価		
完成工事原価	49,521	46,294
兼業事業売上原価	1,072	752
売上原価合計	50,594	47,046
売上総利益		
完成工事総利益	7,727	7,350
兼業事業総利益	157	120
売上総利益合計	7,884	7,471
販売費及び一般管理費		
役員報酬	264	227
従業員給料手当	2,261	2,300
賞与引当金繰入額	195	204
役員賞与引当金繰入額	40	28
退職給付費用	160	304
役員退職慰労引当金繰入額	61	59
法定福利費	380	378
福利厚生費	156	158
通信交通費	275	276
貸倒引当金繰入額	78	—
交際費	110	105
減価償却費	140	136
その他	1,499	1,514
販売費及び一般管理費合計	5,624	5,696
営業利益	2,259	1,775
営業外収益		
受取利息	32	9
受取配当金	113	93
受取賃貸料	25	26
受取保険金	57	—
雑収入	72	40
営業外収益合計	301	169
営業外費用		
支払利息	28	23
和解金	—	5
雑支出	18	2
営業外費用合計	47	30
経常利益	2,513	1,914

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>特別利益</b>		
貸倒引当金戻入額	—	8
固定資産売却益	2,973	1
保険解約返戻金	—	2
事故損害受取保険金	187	—
特別利益合計	3,161	12
<b>特別損失</b>		
固定資産除売却損	10	9
投資有価証券評価損	470	139
事故損害補償損失	211	—
その他	0	—
特別損失合計	692	149
税金等調整前当期純利益	4,982	1,777
法人税、住民税及び事業税	2,669	810
法人税等調整額	△531	119
法人税等合計	2,137	929
当期純利益	2,844	847

## (3)連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	2,746	2,746
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,746	2,746
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	2,498	2,498
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,498	2,498
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	15,912	18,791
当期変動額		
剰余金の配当	△332	△346
当期純利益	2,844	847
土地再評価差額金の取崩	367	△0
当期変動額合計	2,879	500
当期末残高	18,791	19,292
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△2	△3
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△3	△3
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	21,155	24,034
当期変動額		
剰余金の配当	△332	△346
当期純利益	2,844	847
自己株式の取得	△0	△0
土地再評価差額金の取崩	367	△0
当期変動額合計	2,878	499
当期末残高	24,034	24,533

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	821	207
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△613	473
当期変動額合計	△613	473
当期末残高	207	681
土地再評価差額金		
前期末残高	277	△89
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△367	0
当期変動額合計	△367	0
当期末残高	△89	△89
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,099	118
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△981	474
当期変動額合計	△981	474
当期末残高	118	592
純資産合計		
前期末残高	22,255	24,152
当期変動額		
剰余金の配当	△332	△346
当期純利益	2,844	847
自己株式の取得	△0	△0
土地再評価差額金の取崩	367	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△981	474
当期変動額合計	1,897	973
当期末残高	24,152	25,126



(4)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	4,982	1,777
減価償却費	255	249
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	23	△50
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△60	70
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△216	366
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	40	△278
受取利息及び受取配当金	△146	△103
支払利息	28	23
有形固定資産除売却損益 (△は益)	△2,963	5
無形固定資産除売却損益 (△は益)	—	2
投資有価証券評価損益 (△は益)	470	139
売上債権の増減額 (△は増加)	1,530	4,969
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	△2,665	5,295
その他のたな卸資産の増減額 (△は増加)	6	△0
仕入債務の増減額 (△は減少)	△294	△7,221
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	1,904	△2,287
その他	△106	660
小計	2,788	3,619
利息及び配当金の受取額	146	103
利息の支払額	△28	△22
法人税等の支払額	△112	△2,820
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,794	879
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△2,797	△1,498
有価証券の償還による収入	2,800	1,500
有形固定資産の取得による支出	△1,530	△105
有形固定資産の売却による収入	3,613	12
無形固定資産の取得による支出	△255	△599
投資有価証券の取得による支出	△123	△429
定期預金の純増減額 (△は増加)	39	△112
その他	29	15
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,775	△1,215
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	100	—
長期借入金の返済による支出	△116	△216
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△332	△346
財務活動によるキャッシュ・フロー	△349	△562
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,220	△898
現金及び現金同等物の期首残高	8,601	12,821
現金及び現金同等物の期末残高	12,821	11,922

## (5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社数 3社</p> <p>連結子会社名 東京ダイヤエアコン(株) 菱和エアコン(株) 松浦電機システム(株)</p> <p>非連結子会社名 菱和冷熱(株) 他3社</p> <p>非連結子会社4社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。</p>	同左
2 持分法の適用に関する事項	<p>上記の非連結子会社4社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>なお、関連会社はありません。</p>	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度は、連結財務諸表提出会社と同一であります。	同左

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項		
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>①有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)                      時価のないもの                      移動平均法による原価法</p> <p>②たな卸資産                      未成工事支出金                      個別法による原価法                      商品                      先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)                      材料貯蔵品                      最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)                      (会計方針の変更)                      当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。                      なお、この変更に伴う連結財務諸表に与える影響はありません。</p>	<p>①有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      同左</p> <p>時価のないもの                      同左</p> <p>②たな卸資産                      未成工事支出金                      個別法による原価法                      商品                      先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)                      材料貯蔵品                      最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p>
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>①有形固定資産                      定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)                      なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。                      建物・構築物 15～50年                      機械、運搬具及び                      工具器具備品 4～8年</p> <p>②無形固定資産                      自社利用のソフトウェアについては、利用可能期間(5年)に基づく定額法</p>	<p>①有形固定資産                      同左</p> <p>②無形固定資産                      同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上 基準	<p>①貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員に対する翌連結会計年度の賞与支給に備えるため、支給予定額のうち支給対象期間に基づく当連結会計年度対応分を計上しております。</p> <p>③役員賞与引当金 役員に対する賞与支給に備えるため、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。</p> <p>④完成工事補償引当金 完成工事に係るかし担保、アフターサービス等の費用支出に備えるため、過去の支出割合に基づく必要額を計上しております。</p> <p>⑤工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。</p> <p>⑥退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法によりそれぞれ発生の際の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>⑦役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>③役員賞与引当金 同左</p> <p>④完成工事補償引当金 同左</p> <p>⑤工事損失引当金 同左</p> <p>⑥退職給付引当金 同左</p> <p>⑦役員退職慰労引当金 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(4) 重要な収益及び費用 の計上基準	—————	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、長期大型工事(工期1年以上かつ請負金額5億円以上)については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これにより、従来の方法によった場合と比べ、完成工事高は2,974百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、それぞれ271百万円増加しております。</p>
(5) その他連結財務諸表 作成のための重要な 事項	<p>①長期請負工事の収益計上処理</p> <p>長期大型工事(工期1年以上かつ請負金額5億円以上)については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。なお、工事進行基準による完成工事高は7,852百万円、完成工事原価は7,208百万円であります。</p> <p>②消費税等の会計処理</p> <p>税抜方式によっております。</p>	<p>—————</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価は、部分時価評価法によっております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんについては、対象となる連結子会社ごとに5～10年間の均等償却を行っております。	のれんについては、対象となる連結子会社について5年間の均等償却を行っております。
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(会計処理の変更)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。</p> <p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>また、この変更に伴う連結財務諸表に与える影響はありません。</p>	

(表示方法の変更)

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において「未成工事支出金等」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「未成工事支出金」、「商品」及び「材料貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「未成工事支出金等」に含まれる「未成工事支出金」は3,210百万円、「商品」は7百万円、「材料貯蔵品」は0百万円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>営業外収益の「受取保険金」につきましては、前連結会計年度まで「雑収入」に含めて表示しておりましたが、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の営業外収益の「雑収入」に含まれる「受取保険金」は0百万円であります。</p> <p>営業外収益の「業務受託料」につきましては、前連結会計年度まで区分掲記しておりましたが、重要性がなくなったため、当連結会計年度より営業外収益の「雑収入」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の営業外収益の「雑収入」に含まれる「業務受託料」は10百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「その他のたな卸資産の増減額(△は増加)」は前連結会計年度まで「未成工事支出金等の増減額(△は増加)」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの「未成工事支出金等の増減額(△は増加)」に含まれる「その他のたな卸資産の増減額(△は増加)」は△7百万円であります。</p> <p>投資活動によるキャッシュ・フローの「投資事業組合からの分配による収入」、「貸付けによる支出」及び「貸付金の回収による収入」につきましては、前連結会計年度まで区分掲記しておりましたが、重要性がなくなったため、当連結会計年度より投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれる「投資事業組合からの分配による収入」は17百万円、「貸付けによる支出」は△0百万円、「貸付金の回収による収入」は2百万円あります。</p>	<p>—————</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>営業外収益の「受取保険金」につきましては、前連結会計年度まで区分掲記しておりましたが、重要性がなくなったため、当連結会計年度より営業外収益の「雑収入」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の営業外収益の「雑収入」に含まれる「受取保険金」は0百万円であります。</p> <p>—————</p>

(8)連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める建設事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

在外連結子会社及び在外支店がないため、記載しておりません。

3 海外売上高

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。



## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	1,160.97円	1,098.06円
1株当たり当期純利益金額	136.74円	37.02円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  当社は、平成21年4月1日付をもって普通株式1株につき1.1株の割合で株式分割をいたしました。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報は、以下のとおりであります。 1株当たり純資産額 1,055.43円 1株当たり当期純利益金額 124.31円 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

## 1 1株当たり純資産額

		前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	当連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額	(百万円)	24,152	25,126
普通株式に係る純資産額	(百万円)	24,152	25,126
普通株式の発行済株式数	(千株)	20,807	22,888
普通株式の自己株式数	(千株)	4	6
1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数	(千株)	20,803	22,882

## 2 1株当たり当期純利益金額

		前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益	(百万円)	2,844	847
普通株主に帰属しない金額	(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益	(百万円)	2,844	847
普通株式の期中平均株式数	(千株)	20,804	22,882

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)														
<p>当社は、平成21年2月6日開催の取締役会において、下記のとおり株式の分割について決議いたしました。</p> <p>(1) 株式分割の目的</p> <p>株式の流動性向上を図るとともに、当社の創業60周年を記念して、分割後の配当金額を据え置いた場合に実質的な増配となるよう株主の皆様への利益還元を図り、日頃のご支援にお応えすることを目的としております。</p> <p>(2) 分割方法</p> <p>平成21年3月31日(火曜日)最終の株主名簿に記録された株主の所有普通株式1株につき、1.1株の割合をもって分割いたします。ただし、分割の結果生ずる1株未満の端数株式はこれを買受けし、その処分代金を端数の生じた株主に対し、その端数に応じて分配いたします。</p> <p>(3) 分割により増加する株式数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">株式分割前の当社発行済株式の総数</td> <td style="text-align: right;">20,807千株</td> </tr> <tr> <td>今回の分割により増加する株式数</td> <td style="text-align: right;">2,080千株</td> </tr> <tr> <td>株式分割後の当社発行済株式の総数</td> <td style="text-align: right;">22,888千株</td> </tr> <tr> <td>株式分割後の発行可能株式総数</td> <td style="text-align: right;">79,994千株</td> </tr> </table> <p>(4) 株式分割の効力発生日</p> <p>平成21年4月1日(水曜日)</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当連結会計年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">前連結会計年度</th> <th style="text-align: center;">当連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 972.46円</td> <td>1株当たり純資産額 1,055.43円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益金額 20.88円</td> <td>1株当たり当期純利益金額 124.31円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>		株式分割前の当社発行済株式の総数	20,807千株	今回の分割により増加する株式数	2,080千株	株式分割後の当社発行済株式の総数	22,888千株	株式分割後の発行可能株式総数	79,994千株	前連結会計年度	当連結会計年度	1株当たり純資産額 972.46円	1株当たり純資産額 1,055.43円	1株当たり当期純利益金額 20.88円	1株当たり当期純利益金額 124.31円
株式分割前の当社発行済株式の総数	20,807千株														
今回の分割により増加する株式数	2,080千株														
株式分割後の当社発行済株式の総数	22,888千株														
株式分割後の発行可能株式総数	79,994千株														
前連結会計年度	当連結会計年度														
1株当たり純資産額 972.46円	1株当たり純資産額 1,055.43円														
1株当たり当期純利益金額 20.88円	1株当たり当期純利益金額 124.31円														

(開示の省略)

下記の注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略いたします。

- ・連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記事項等
- ・リース取引
- ・関連当事者との取引
- ・税効果会計
- ・金融商品
- ・有価証券
- ・退職給付
- ・賃貸等不動産

また、下記の注記事項については、該当事項がないため省略いたします。

- ・デリバティブ取引
- ・ストック・オプション等
- ・企業結合等

5. 個別財務諸表  
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年 3月31日)	当事業年度 (平成22年 3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	11,665	11,037
受取手形	2,840	2,381
完成工事未収入金	17,831	13,417
売掛金	374	214
未成工事支出金	5,814	560
商品	1	1
材料貯蔵品	0	0
未収消費税等	64	—
未収入金	83	54
前払費用	181	223
繰延税金資産	473	351
立替金	1,014	499
その他	14	13
貸倒引当金	△89	△69
流動資産合計	40,271	28,688
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,483	2,467
減価償却累計額	△1,526	△1,573
建物(純額)	957	893
構築物	88	89
減価償却累計額	△65	△69
構築物(純額)	22	20
機械及び装置	299	293
減価償却累計額	△262	△262
機械及び装置(純額)	36	30
車両運搬具	9	9
減価償却累計額	△7	△8
車両運搬具(純額)	2	1
工具、器具及び備品	1,061	1,020
減価償却累計額	△867	△823
工具、器具及び備品(純額)	194	196
土地	2,404	2,398
有形固定資産合計	3,617	3,541
無形固定資産		
ソフトウェア	129	90
ソフトウェア仮勘定	494	955
電話加入権	44	44
無形固定資産合計	668	1,090

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	3,784	4,869
関係会社株式	443	443
出資金	0	0
従業員に対する長期貸付金	1	1
長期前払費用	5	5
前払年金費用	1,215	848
破産更生債権等	76	57
保険積立金	591	596
繰延税金資産	537	222
その他	458	439
貸倒引当金	△101	△99
投資その他の資産合計	7,014	7,384
固定資産合計	11,300	12,016
資産合計	51,572	40,705
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	3,011	1,764
工事未払金	16,072	10,066
買掛金	325	197
1年内返済予定の長期借入金	216	60
未払金	230	131
未払費用	374	375
未払法人税等	2,523	510
未払消費税等	—	420
未成工事受入金	3,514	1,384
預り金	890	717
賞与引当金	366	353
役員賞与引当金	36	24
完成工事補償引当金	92	106
工事損失引当金	44	115
流動負債合計	27,698	16,226
<b>固定負債</b>		
長期借入金	70	10
役員退職慰労引当金	437	164
再評価に係る繰延税金負債	191	191
その他	129	125
固定負債合計	828	491
負債合計	28,527	16,718

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,746	2,746
資本剰余金		
資本準備金	2,498	2,498
資本剰余金合計	2,498	2,498
利益剰余金		
利益準備金	490	490
その他利益剰余金		
別途積立金	13,400	16,200
繰越利益剰余金	3,793	1,463
利益剰余金合計	17,683	18,153
自己株式	△3	△3
株主資本合計	22,925	23,394
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	208	681
土地再評価差額金	△89	△89
評価・換算差額等合計	119	592
純資産合計	23,045	23,987
負債純資産合計	51,572	40,705

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
売上高		
完成工事高	53,781	50,476
兼業事業売上高	1,619	1,172
売上高合計	55,400	51,649
売上原価		
完成工事原価	46,661	43,633
兼業事業売上原価	1,419	1,030
売上原価合計	48,081	44,664
売上総利益		
完成工事総利益	7,119	6,842
兼業事業総利益	200	142
売上総利益合計	7,319	6,984
販売費及び一般管理費		
役員報酬	200	167
従業員給料手当	2,100	2,134
賞与引当金繰入額	185	194
役員賞与引当金繰入額	36	24
退職給付費用	155	301
役員退職慰労引当金繰入額	50	50
法定福利費	346	345
福利厚生費	143	146
修繕維持費	90	96
事務用品費	47	49
通信交通費	245	250
動力用水光熱費	39	35
調査研究費	110	147
貸倒引当金繰入額	49	—
広告宣伝費	28	22
交際費	83	77
寄付金	12	20
地代家賃	221	227
賃借料	37	37
減価償却費	136	132
租税公課	125	84
保険料	35	48
支払手数料	260	292
支払報酬	242	218
その他	172	165
販売費及び一般管理費合計	5,157	5,271
営業利益	2,162	1,712

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業外収益		
受取利息	26	7
有価証券利息	4	1
受取配当金	112	92
受取賃貸料	27	28
受取保険金	57	—
雑収入	68	38
営業外収益合計	297	168
営業外費用		
支払利息	37	30
和解金	—	5
雑支出	18	1
営業外費用合計	55	37
経常利益	2,403	1,843
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	8
固定資産売却益	2,973	1
事故損害受取保険金	187	—
特別利益合計	3,161	9
特別損失		
固定資産除売却損	9	9
投資有価証券評価損	461	139
事故損害補償損失	211	—
その他	0	—
特別損失合計	682	149
税引前当期純利益	4,882	1,703
法人税、住民税及び事業税	2,610	772
法人税等調整額	△524	114
法人税等合計	2,086	887
当期純利益	2,796	816



(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	2,746	2,746
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,746	2,746
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	2,498	2,498
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,498	2,498
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	2,498	2,498
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,498	2,498
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	490	490
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	490	490
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	13,050	13,400
当期変動額		
別途積立金の積立	350	2,800
当期変動額合計	350	2,800
当期末残高	13,400	16,200
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	1,313	3,793
当期変動額		
別途積立金の積立	△350	△2,800
剰余金の配当	△332	△346
当期純利益	2,796	816
土地再評価差額金の取崩	367	△0
当期変動額合計	2,480	△2,330
当期末残高	3,793	1,463

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	14,853	17,683
<b>当期変動額</b>		
別途積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△332	△346
当期純利益	2,796	816
土地再評価差額金の取崩	367	△0
当期変動額合計	2,830	469
当期末残高	17,683	18,153
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△2	△3
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△3	△3
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	20,095	22,925
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	△332	△346
当期純利益	2,796	816
自己株式の取得	△0	△0
土地再評価差額金の取崩	367	△0
当期変動額合計	2,830	468
当期末残高	22,925	23,394
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	823	208
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△614	473
当期変動額合計	△614	473
当期末残高	208	681
<b>土地再評価差額金</b>		
前期末残高	277	△89
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△367	0
当期変動額合計	△367	0
当期末残高	△89	△89

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	1,101	119
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△982	473
当期変動額合計	△982	473
当期末残高	119	592
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	21,196	23,045
当期変動額		
剰余金の配当	△332	△346
当期純利益	2,796	816
自己株式の取得	△0	△0
土地再評価差額金の取崩	367	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△982	473
当期変動額合計	1,848	942
当期末残高	23,045	23,987

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(参考)

1. 連結の事業種類別受注高、売上高及び手持工事高

(1) 受注高

(単位：百万円、%)

事業の種類別セグメント の名称		前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		比較増減	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	比率
空調衛生 設備工事業	産業設備工事	29,197	54.0	20,029	43.5	△ 9,167	△ 31.4
	一般ビル設備工事	22,142	41.0	23,283	50.6	1,141	5.2
電気設備工事業		1,499	2.7	1,815	4.0	315	21.1
冷熱機器販売事業		1,230	2.3	873	1.9	△ 356	△ 29.0
合計		54,069	100.0	46,001	100.0	△ 8,067	△ 14.9
空調衛生設 備工事業の 官民別内訳	官公庁	8,541	16.6	10,423	24.1	1,881	22.0
	民間	42,797	83.4	32,890	75.9	△ 9,907	△ 23.2
	計	51,339	100.0	43,313	100.0	△ 8,026	△ 15.6

(2) 売上高

(単位：百万円、%)

事業の種類別セグメント の名称		前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		比較増減	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	比率
空調衛生 設備工事業	産業設備工事	33,725	57.7	25,408	46.6	△ 8,317	△ 24.7
	一般ビル設備工事	21,771	37.2	26,600	48.8	4,828	22.2
電気設備工事業		1,751	3.0	1,637	3.0	△ 114	△ 6.5
冷熱機器販売事業		1,230	2.1	873	1.6	△ 356	△ 29.0
合計		58,478	100.0	54,518	100.0	△ 3,960	△ 6.8
空調衛生設 備工事業の 官民別内訳	官公庁	4,895	8.8	12,281	23.6	7,386	150.9
	民間	50,602	91.2	39,726	76.4	△ 10,875	△ 21.5
	計	55,497	100.0	52,008	100.0	△ 3,489	△ 6.3

(3) 手持工事高

(単位：百万円、%)

事業の種類別セグメント の名称		前連結会計年度末 (平成21年3月31日)		当連結会計年度末 (平成22年3月31日)		比較増減	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	比率
空調衛生 設備工事業	産業設備工事	11,799	43.6	6,420	34.7	△ 5,378	△ 45.6
	一般ビル設備工事	14,965	55.4	11,649	62.9	△ 3,316	△ 22.2
電気設備工事業		264	1.0	442	2.4	178	67.4
冷熱機器販売事業		—	—	—	—	—	—
合計		27,029	100.0	18,512	100.0	△ 8,516	△ 31.5
空調衛生設 備工事業の 官民別内訳	官公庁	9,649	36.1	7,791	43.1	△ 1,858	△ 19.3
	民間	17,115	63.9	10,279	56.9	△ 6,836	△ 39.9
	計	26,765	100.0	18,070	100.0	△ 8,694	△ 32.5

2. 個別の事業種類別受注高、売上高及び手持工事高

(1) 受注高

(単位：百万円、%)

事業の種類別セグメント の名称		前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		比較増減	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	比率
空調衛生 設備工事業	産業設備工事	29,020	56.5	19,905	46.0	△ 9,114	△ 31.4
	一般ビル設備工事	20,724	40.3	22,187	51.3	1,463	7.1
冷熱機器販売事業		1,619	3.2	1,172	2.7	△ 446	△ 27.6
合計		51,364	100.0	43,266	100.0	△ 8,097	△ 15.8
空調衛生設 備工事業の 官民別内訳	官公庁	8,267	16.6	10,268	24.4	2,001	24.2
	民間	41,477	83.4	31,824	75.6	△ 9,652	△ 23.3
	計	49,744	100.0	42,093	100.0	△ 7,651	△ 15.4

(2) 売上高

(単位：百万円、%)

事業の種類別セグメント の名称		前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		比較増減	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	比率
空調衛生 設備工事業	産業設備工事	33,550	60.6	25,272	48.9	△ 8,277	△ 24.7
	一般ビル設備工事	20,230	36.5	25,203	48.8	4,973	24.6
冷熱機器販売事業		1,619	2.9	1,172	2.3	△ 446	△ 27.6
合計		55,400	100.0	51,649	100.0	△ 3,751	△ 6.8
空調衛生設 備工事業の 官民別内訳	官公庁	4,822	9.0	11,926	23.6	7,103	147.3
	民間	48,958	91.0	38,550	76.4	△ 10,408	△ 21.3
	計	53,781	100.0	50,476	100.0	△ 3,304	△ 6.1

(3) 手持工事高

(単位：百万円、%)

事業の種類別セグメント の名称		前事業年度末 (平成21年3月31日)		当事業年度末 (平成22年3月31日)		比較増減	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	比率
空調衛生 設備工事業	産業設備工事	11,787	45.0	6,420	36.0	△ 5,367	△ 45.5
	一般ビル設備工事	14,432	55.0	11,416	64.0	△ 3,015	△ 20.9
冷熱機器販売事業		—	—	—	—	—	—
合計		26,220	100.0	17,837	100.0	△ 8,382	△ 32.0
空調衛生設 備工事業の 官民別内訳	官公庁	9,360	35.7	7,703	43.2	△ 1,657	△ 17.7
	民間	16,859	64.3	10,133	56.8	△ 6,725	△ 39.9
	計	26,220	100.0	17,837	100.0	△ 8,382	△ 32.0